

平成30年度財務書類
【総務省統一モデル】

令和2年5月

兵庫県 三田市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) はじめに.....	1
2. 財務書類とは.....	1
(1) 財務書類の構成.....	1
(2) 勘定科目の説明.....	3
3. 三田市の財務書類について	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書.....	15
3. 前年度との比較について（一般会計等）	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書.....	19

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

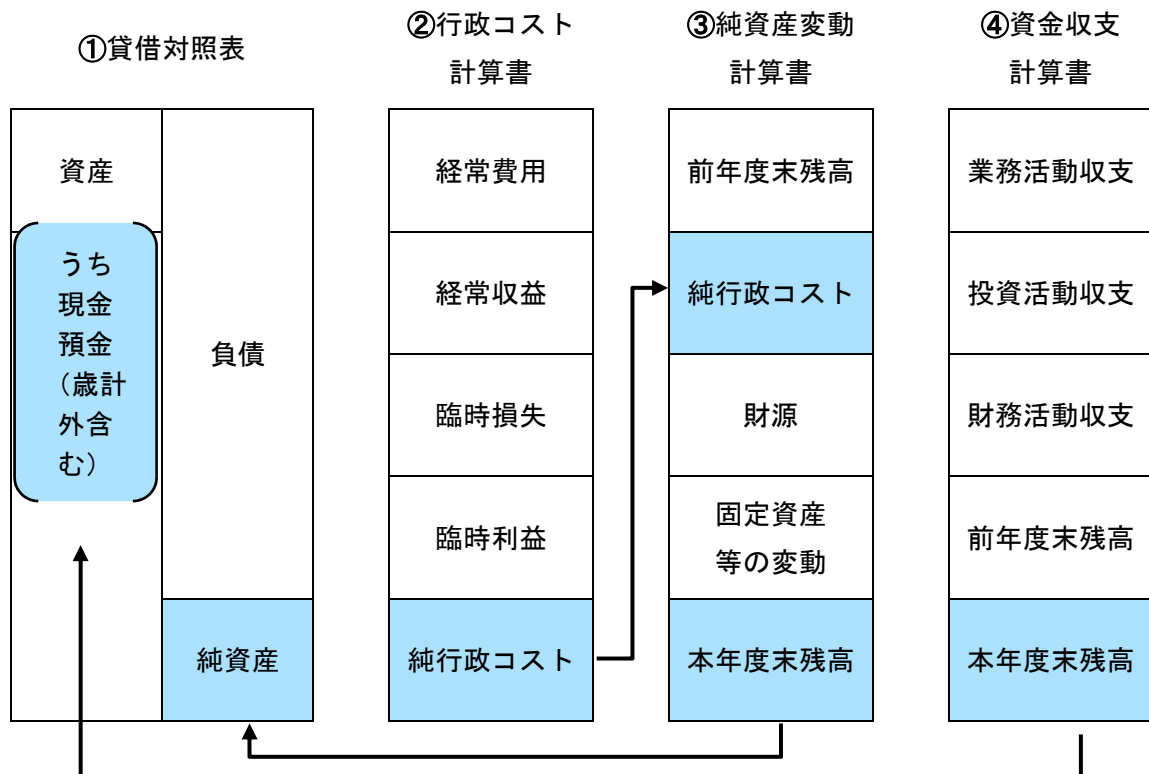
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

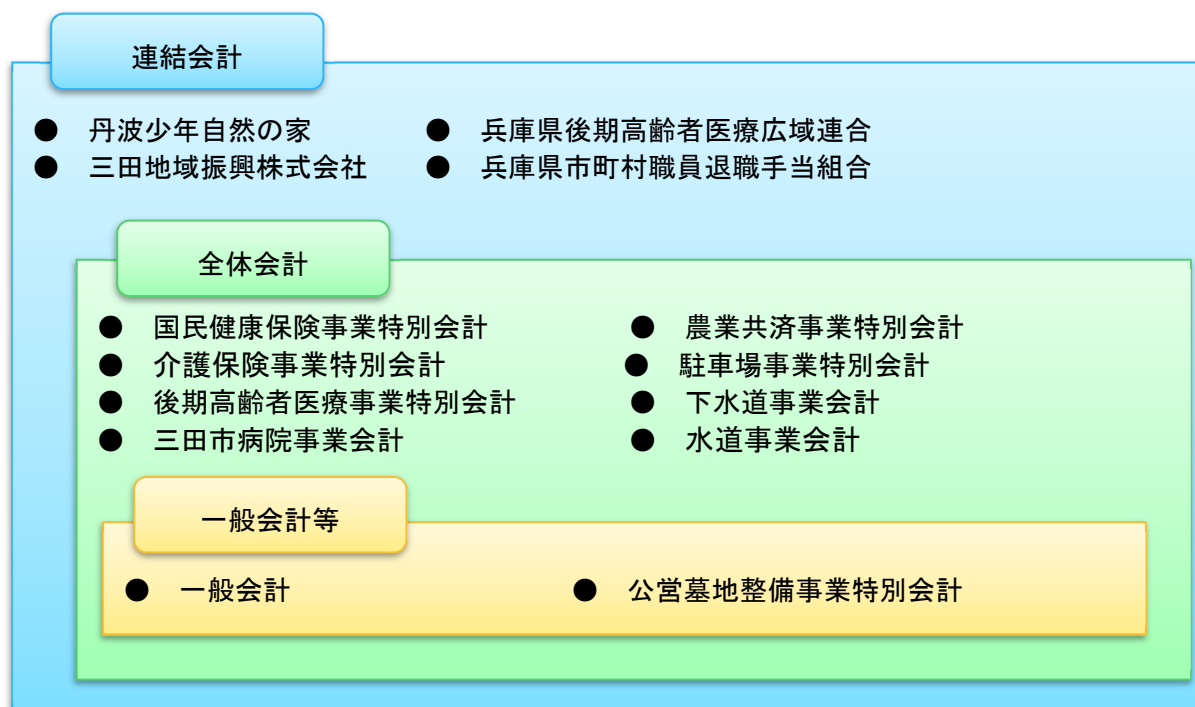
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、丹波少年自然の家等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質

	の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出

その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	254,255,628	334,383,448	350,527,167
有形固定資産	245,491,377	315,565,021	318,989,464
事業用資産	92,982,202	101,144,720	104,549,849
土地	54,407,831	58,185,168	60,014,929
立木竹	-	-	-
建物	77,267,138	89,953,528	93,339,179
建物減価償却累計額	-39,270,885	-47,668,824	-49,497,235
工作物	721,143	2,170,446	2,263,241
工作物減価償却累計額	-187,125	-1,556,032	-1,630,783
その他	-	-	634
その他減価償却累計額	-	-	-550
建設仮勘定	44,101	60,434	60,434
インフラ資産	151,701,422	210,489,508	210,489,508
土地	124,965,682	127,643,185	127,643,185
建物	-	1,087,655	1,087,655
建物減価償却累計額	-	-357,329	-357,329
工作物	48,562,579	125,036,706	125,036,706
工作物減価償却累計額	-21,859,446	-43,103,827	-43,103,827
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	32,607	183,117	183,117
物品	3,628,400	14,830,415	14,953,008
物品減価償却累計額	-2,820,647	-10,899,622	-11,002,902
無形固定資産	-	2,505,152	2,508,147
ソフトウェア	-	12,936	15,640
その他	-	2,492,216	2,492,507
投資その他の資産	8,764,251	16,313,275	29,029,557
投資及び出資金	4,441,274	9,697,182	8,152,110
有価証券	-	6,586,492	8,056,420
出資金	4,441,274	3,110,690	95,690
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	542,974	1,014,349	1,017,276
長期貸付金	952,634	952,634	952,634
基金	2,854,243	3,485,271	17,705,801
減債基金	-	-	-
その他	2,854,243	3,485,271	17,705,801
その他	-	1,230,734	1,268,630
徴収不能引当金	-26,873	-66,895	-66,895
流動資産	4,682,068	12,028,849	12,702,459
現金預金	700,604	5,236,285	5,852,952
未収金	183,134	1,778,110	1,807,881
短期貸付金	3,033	3,033	3,033
基金	3,802,786	4,443,922	4,443,922
財政調整基金	2,806,131	3,447,267	3,447,267
減債基金	996,655	996,655	996,655
棚卸資産	-	90,206	90,206
その他	-	503,726	530,897
徴収不能引当金	-7,489	-26,432	-26,432
資産合計	258,937,696	346,412,297	363,229,626

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	43,922,127	94,043,927	108,152,328
地方債	31,614,808	47,302,905	47,309,476
長期未払金	381,458	396,090	396,090
退職手当引当金	-	-	14,030,382
損失補償等引当金	10,384,906	11,233	1,419
その他	1,540,955	46,333,700	46,414,962
流動負債	4,925,832	8,918,960	9,049,562
1年内償還予定地方債	3,627,601	6,166,916	6,168,909
未払金	-	995,152	998,824
未払費用	-	-	25,250
前受金	-	17,164	54,175
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	492,451	796,215	798,981
預り金	124,536	124,536	184,445
その他	681,245	818,978	818,978
負債合計	48,847,959	102,962,888	117,201,890
【純資産の部】			
固定資産等形成分	258,061,447	338,830,403	354,974,122
余剰分(不足分)	-47,971,710	-95,380,994	-108,946,386
純資産合計	210,089,738	243,449,409	246,027,736
負債及び純資産合計	258,937,696	346,412,297	363,229,626

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が95%を超えています。

固定資産の内、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で930億円（37%）、全体会計で1,011億円（30%）、連結会計で1,045億円（30%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,517億円（60%）、全体会計で2,105億円（63%）、連結会計で2,105億円（60%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で352億円（72%）、全体会計で535億（52%）、連結会計で535億円（46%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、一般会計等で14%、全体会計で15%、連結会計で15%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で109億円、全体会計で8億円、連結会計で148億円となっています。一般会計と全体会計を比較すると、101億円の減少となっていますが、これは企業会計を連結した際に内部取引となる損失補償引当金分を相殺処理したことによるものです。また、全体会計と連結会計を比較すると、140億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で19%、全体会計で30%、連結会計で32%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

将来世代 に引き継 ぐ資産	資産		負債		将来世代
	一般会計等	2,589億円 (100%)	一般会計等	488億円 (19%)	
	全体会計	3,464億円 (100%)	全体会計	1,030億円 (30%)	
	連結会計	3,632億円 (100%)	連結会計	1,172億円 (32%)	
			純資産		これまでの 世代の負担
			一般会計等	2,101億円 (81%)	
			全体会計	2,434億円 (70%)	
			連結会計	2,460億円 (68%)	

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等で48%、全体会計で42%、連結会計で43%となっています。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で45%、全体会計と連結会計では35%ですが、建物は一般会計等では51%、全体会計と連結会計では53%となっており、工作物よりも建物が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

施設の 当初の 価値	施設（建物、工作物）		施設の減価償却累計額	
	一般会計等	1,266億円 (100%)	一般会計等	613億円 (48%)
	全体会計	2,182億円 (100%)	全体会計	926億円 (42%)
	連結会計	2,217億円 (100%)	連結会計	946億円 (43%)
			施設の現在価値	
			一般会計等	653億円 (52%)
		全体会計	1,256億円 (58%)	
		連結会計	1,271億円 (57%)	

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	32,071,183	59,219,084	68,945,149
業務費用	17,347,747	31,991,351	32,416,360
人件費	7,087,311	12,277,669	12,281,135
職員給与費	5,997,714	9,378,707	9,381,929
賞与等引当金繰入額	492,451	790,138	790,366
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	597,147	2,108,824	2,108,841
物件費等	9,708,908	17,994,238	17,836,552
物件費	6,262,461	11,409,179	11,151,171
維持補修費	456,444	666,108	666,108
減価償却費	2,987,997	5,916,849	6,017,109
その他	2,006	2,101	2,164
その他の業務費用	551,527	1,719,444	2,298,673
支払利息	386,320	886,762	886,837
徴収不能引当金繰入額	19,545	60,021	60,021
その他	145,662	772,661	1,351,815
移転費用	14,723,437	27,227,733	36,528,789
補助金等	1,298,501	6,523,309	15,824,041
社会保障給付	7,724,848	20,661,194	20,661,240
他会計への繰出金	5,682,688	-	-
その他	17,400	43,230	43,509
経常収益	2,058,097	13,474,972	13,750,832
使用料及び手数料	922,697	11,558,322	11,561,636
その他	1,135,400	1,916,650	2,189,196
純経常行政コスト	30,013,087	45,744,112	55,194,317
臨時損失	133,784	215,288	215,288
災害復旧事業費	127,535	127,535	127,535
資産除売却損	6,010	62,600	62,600
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	240	25,154	25,154
臨時利益	1,375,376	118,659	116,364
資産売却益	5,156	5,156	5,156
その他	1,370,220	113,503	111,208
純行政コスト	28,771,495	45,840,740	55,293,240

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で173億円、全体会計で320億円、連結会計で324億円となっており、移転費用が一般会計等で147億円、全体会計で272億円、連結会計で365億円となっています。また、経常収益が一般会計等で21億円、全体会計で135億円、連結会計で138億円となっています。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で41%、全体会計で40%、連結会計で38%で、物件費等が一般会計等と全体会計で56%、連結会計で55%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

一般会計等、全体会計、連結会計において経常経費の概ね半分が移転費用となっています。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益の内、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で106億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用の内、全体会計と連結会計を比較し連結会計の移転費用が93億円増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	208,327,613	259,359,507	-51,031,893
純行政コスト(△)	-28,771,495		-28,771,495
財源	30,531,463		30,531,463
税収等	23,653,733		23,653,733
国県等補助金	6,877,730		6,877,730
本年度差額	1,759,968		1,759,968
固定資産等の変動(内部変動)		-1,300,216	1,300,216
有形固定資産等の増加		1,869,993	-1,869,993
有形固定資産等の減少		-3,310,084	3,310,084
貸付金・基金等の増加		867,413	-867,413
貸付金・基金等の減少		-727,539	727,539
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,157	2,157	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,762,124	-1,298,059	3,060,184
本年度末純資産残高	210,089,738	258,061,447	-47,971,710

(単位：千円)

全体会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	243,948,131	340,716,583	-96,768,452
純行政コスト(△)	-45,840,740		-45,840,740
財源	47,032,418		47,032,418
税収等	31,025,740		31,025,740
国県等補助金	16,006,678		16,006,678
本年度差額	1,191,678		1,191,678
固定資産等の変動(内部変動)		-1,902,972	1,902,972
有形固定資産等の増加		3,034,848	-3,034,848
有形固定資産等の減少		-6,493,408	6,493,408
貸付金・基金等の増加		3,039,734	-3,039,734
貸付金・基金等の減少		-1,484,146	1,484,146
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,157	2,157	
その他	-1,692,556	14,635	-1,707,191
本年度純資産変動額	-498,722	-1,886,180	1,387,459
本年度末純資産残高	243,449,409	338,830,403	-95,380,994

(単位：千円)

連結会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	246,374,302	356,307,303	-109,933,002
純行政コスト(△)	-55,293,240		-55,293,240
財源	56,614,339		56,614,339
税収等	37,920,698		37,920,698
国県等補助金	18,693,641		18,693,641
本年度差額	1,321,098		1,321,098
固定資産等の変動(内部変動)		-1,355,887	1,355,887
有形固定資産等の増加		3,074,478	-3,074,478
有形固定資産等の減少		-6,593,667	6,593,667
貸付金・基金等の増加		3,745,795	-3,745,795
貸付金・基金等の減少		-1,582,493	1,582,493
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,157	2,157	
比例連結割合変更に伴う差額	9,828	3,752	6,076
その他	-1,679,648	16,797	-1,696,445
本年度純資産変動額	-346,565	-1,333,181	986,616
本年度末純資産残高	246,027,736	354,974,122	-108,946,386

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

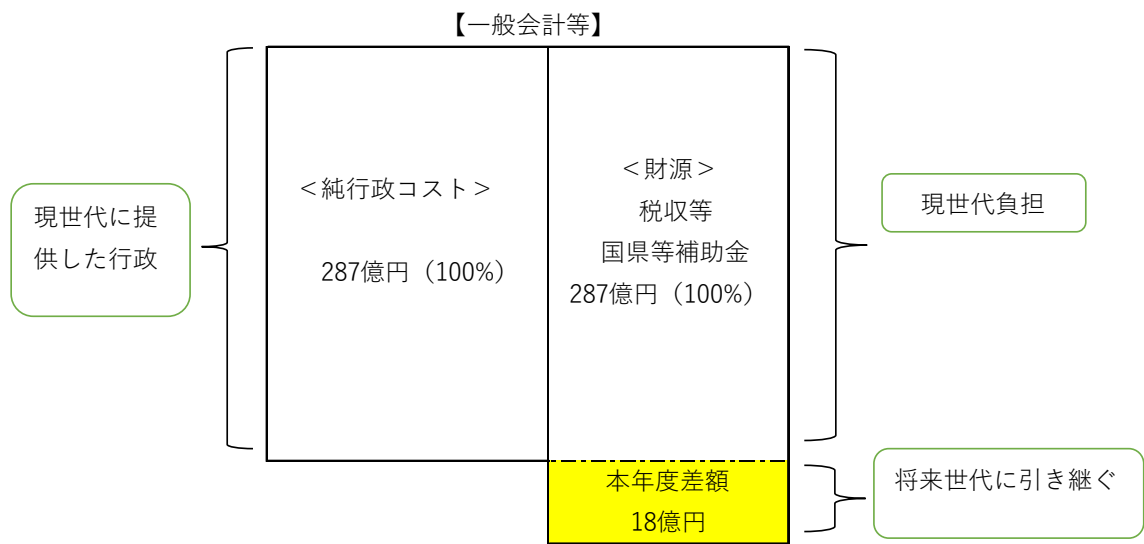
財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

また、全ての会計において、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

平成30年度に提供した行政サービスのコストに対し、全ての会計で平成30年度の財源(税収等、国県等補助金)で賄われています。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の増加あるいは負債の減少にもつながりますが、逆の場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加につながることから、現世代の負担を勘案しながら、将来世代の負担を増やさないう、バランスの取れた行政サービスの内容とする必要があります。



【全体会計】

<純行政コスト> 470億円 (100%)	<財源> 税金等 国県等補助金 470億円 (100%)
本年度差額 12億円	

【連結会計】

<純行政コスト> 553億円 (100%)	<財源> 税金等 国県等補助金 553億円 (100%)
本年度差額 13億円	

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	29,045,251	53,006,571	62,838,116
業務費用支出	14,321,814	25,778,838	26,309,326
人件費支出	7,068,962	12,262,566	12,266,033
物件費等支出	6,866,532	12,185,442	12,536,802
支払利息支出	386,320	886,762	886,837
その他の支出	-	444,067	619,655
移転費用支出	14,723,437	27,227,733	36,528,789
補助金等支出	1,298,501	6,523,309	15,824,041
社会保障給付支出	7,724,848	20,661,194	20,661,240
他会計への繰出支出	5,682,688	-	-
その他の支出	17,400	43,230	43,509
業務収入	32,383,619	58,477,207	68,522,606
税収等収入	23,697,289	29,342,998	36,237,956
国県等補助金収入	6,705,900	15,834,848	18,521,811
使用料及び手数料収入	921,681	11,512,247	11,515,562
その他の収入	1,058,748	1,787,113	2,247,278
臨時支出	127,535	152,325	152,325
災害復旧事業費支出	127,535	127,535	127,535
その他の支出	-	24,790	24,790
臨時収入	38,746	148,517	148,517
業務活動収支	3,249,579	5,466,829	5,680,683
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,034,086	3,730,400	3,882,568
公共施設等整備費支出	1,374,218	2,964,287	3,001,505
基金積立金支出	412,238	500,803	611,757
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	247,630	265,310	265,310
その他の支出	-	-	3,996
投資活動収入	659,247	1,995,711	2,093,870
国県等補助金収入	133,344	255,844	255,844
基金取崩収入	268,109	468,109	536,267
貸付金元金回収収入	252,638	257,958	257,958
資産売却収入	5,156	8,363	8,363
その他の収入	-	1,005,437	1,035,437
投資活動収支	-1,374,839	-1,734,689	-1,788,699
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,378,353	6,776,821	6,778,814
地方債償還支出	3,603,564	5,988,915	5,990,909
その他の支出	774,789	787,905	787,905
財務活動収入	2,551,408	3,012,643	3,012,643
地方債発行収入	2,551,408	3,012,643	3,012,643
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,826,945	-3,764,178	-3,766,171
本年度資金収支額	47,795	-32,038	125,813
前年度末資金残高	528,274	5,143,787	5,597,044
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,407
本年度末資金残高	576,069	5,111,749	5,728,264
前年度末歳計外現金残高	118,695	118,695	118,715
本年度歳計外現金増減額	5,841	5,841	5,973
本年度末歳計外現金残高	124,536	124,536	124,688
本年度末現金預金残高	700,604	5,236,285	5,852,952

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計で共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

平成30年度においては、一般会計等で32億円、全体会計で58億円、連結会計で69億円を投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計でマイナスとなりました。これは基金の取り崩し抑制等による投資活動収入の減少が影響しています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で64%、全体会計で79%、連結会計で77%を占めています。また、投資活動収入のうち、基金取崩収入の割合が一般会計等で41%、全体会計で23%、連結会計で26%を占めています。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、各会計共通してマイナスとなりました。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

30年度と29年度との財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

(単位:千円)

科目名	H30	H29	(参考)H28	H30-29増減
【資産の部】				
固定資産	254,255,628	255,757,677	257,343,534	-1,502,049
有形固定資産	245,491,377	246,919,534	248,159,111	-1,428,157
事業用資産	92,982,202	93,904,091	94,868,620	-921,889
インフラ資産	151,701,422	152,272,788	152,313,180	-571,366
物品	3,628,400	3,255,757	3,149,360	372,643
投資その他の資産	8,764,251	8,838,143	9,184,424	-73,892
投資及び出資金	4,441,274	4,441,514	4,441,514	-240
長期延滞債権	542,974	556,040	594,620	-13,066
長期貸付金	952,634	956,217	960,204	-3,583
基金	2,854,243	2,914,775	3,220,386	-60,532
徴収不能引当金	-26,873	-30,402	-32,299	3,529
流動資産	4,682,068	4,401,394	4,446,525	280,674
現金預金	700,604	646,968	550,066	53,636
未収金	183,134	162,043	118,343	21,091
短期貸付金	3,033	3,704	4,563	-671
基金	3,802,786	3,598,125	3,780,549	204,661
徴収不能引当金	-7,489	-9,447	-6,997	1,958
資産合計	258,937,696	260,159,071	261,790,059	-1,221,375

(単位:千円)

科目名	H30	H29	(参考)H28	H29-28増減
【負債の部】				
固定負債	43,922,127	46,972,145	50,209,082	-3,050,018
うち地方債等	31,614,808	32,694,274	33,803,407	-1,079,466
うち損失補償等引当金	10,384,906	11,755,126	13,168,778	-1,370,220
流動負債	4,925,832	4,925,685	4,961,792	147
1年内償還予定地方債等	3,627,601	3,600,291	3,669,231	27,310
賞与等引当金	492,451	474,101	473,189	18,350
預り金	124,536	118,695	113,486	5,841
その他	681,245	666,227	705,886	15,018
負債合計	48,847,959	51,831,458	55,170,874	-2,983,499
【純資産の部】				
固定資産等形成分	258,061,447	259,359,507	261,128,646	-1,298,060
余剰分(不足分)	-47,971,710	-51,031,893	-54,509,461	3,060,183
純資産合計	210,089,738	208,327,613	206,619,185	1,762,125
負債及び純資産合計	258,937,696	260,159,071	261,790,059	-1,221,375

29年度と比較し、資産の部は減価償却等により15億円の減となりました。一方、負債の部は地方債や損失補償等引当金の減等により30億円の減となり、純資産は18億円の増となりました。負債が減り、純資産が増えたことは、資産に対する将来世代の負担が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	H30	H29	(参考)H28	H30-29増減
経常費用	32,071,183	32,863,597	34,911,684	-792,414
業務費用	17,347,747	17,937,565	18,437,104	-589,818
人件費	7,087,311	7,196,114	7,259,202	-108,803
物件費等	9,708,908	10,056,374	10,371,750	-347,466
その他の業務費用	551,527	685,077	806,152	-133,550
支払利息	386,320	466,421	547,906	-80,101
徴収不能引当金繰入額	19,545	25,808	39,296	-6,263
その他	145,662	192,849	218,949	-47,187
移転費用	14,723,437	14,926,033	16,474,581	-202,596
補助金等	1,298,501	1,554,100	3,562,892	-255,599
社会保障給付	7,724,848	7,611,038	7,070,821	113,810
他会計への繰出金	5,682,688	5,740,280	5,830,113	-57,592
その他	17,400	20,615	10,755	-3,215
経常収益	2,058,097	2,065,805	2,028,537	-7,708
使用料及び手数料	922,697	914,204	900,285	8,493
その他	1,375,376	1,151,602	1,128,252	223,774
純経常行政コスト	30,013,087	30,797,792	32,883,147	-784,705
臨時損失	133,784	41,045	-892,905	92,739
臨時利益	1,375,376	1,416,631	6,691	-41,255
純行政コスト	28,771,495	29,422,206	31,983,551	-650,711

29年度と比較し、経常費用が8億円減少しましたが、そのうち業務費用が6億円を占めています。業務費用では物件費が3億円、人件費が1億円程度減少しており、移転費用では高齢化の影響等により社会保障給付は1億円増加したものの、補助金等が3億円減少し、移転費用全体では2億円減少しています。社会保障給付は今後も増加が見込まれ、その結果、移転費用が増えていけば行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫することになるため、注意が必要です

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	H30	H29	(参考)H28	H30-29増減(合計)
前年度末純資産残高	208,327,613	206,619,185	206,949,900	1,708,428
純行政コスト(△)	-28,771,495	-29,422,206	-31,983,551	650,711
財源	30,531,463	30,893,473	31,170,216	-362,010
税収等	23,653,733	23,941,864	23,671,294	-288,131
国県等補助金	6,877,730	6,951,609	7,498,922	-73,879
本年度差額	1,759,968	1,471,267	-813,336	288,701
固定資産等の変動(内部変動)				0
無償所管換等	2,157	237,164	482,819	-235,007
本年度純資産変動額	1,762,124	1,708,428	-330,517	53,696
本年度末純資産残高	210,089,738	208,327,613	206,619,185	1,762,125

純行政コストに対する財源は、29年度から純行政コストが減少したことによりプラスに転じ、30年度も引き続き、当該年度の税や補助金等で賄えています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	H30	H29	(参考)H28	H30-29増減
【業務活動収支】				
業務支出	29,045,251	29,894,561	31,715,380	-849,310
業務費用支出	14,321,814	14,968,528	15,541,577	-646,714
うち人件費支出	7,068,962	7,195,202	7,244,324	-126,240
うち物件費等支出	6,866,532	7,306,905	7,749,347	-440,373
移転費用支出	14,723,437	14,926,033	16,173,803	-202,596
うち補助金等支出	1,298,501	1,554,100	3,262,114	-255,599
うち社会保障給付支出	7,724,848	7,611,038	7,070,821	113,810
うち他会計への繰出支出	5,682,688	5,740,280	5,830,113	-57,592
業務収入	32,383,619	32,701,193	33,032,496	-317,574
うち税収等収入	23,697,289	23,949,166	23,725,559	-251,877
うち国県等補助金収入	6,705,900	6,727,823	7,276,687	-21,923
臨時支出	127,535	39,241	21,993	88,294
災害復旧事業費支出	127,535	39,241	21,993	88,294
臨時収入	38,746	11,909	9,300	26,837
業務活動収支	3,249,579	2,779,301	1,304,423	470,278
【投資活動収支】				0
投資活動支出	2,034,086	2,211,801	2,902,207	-177,715
うち公共施設等整備費支出	1,374,218	1,416,867	2,000,114	-42,649
投資活動収入	659,247	1,504,718	3,093,937	-845,471
うち基金取崩収入	268,109	983,003	2,561,511	-714,894
投資活動収支	-1,374,839	-707,083	191,730	-667,756
【財務活動収支】				0
財務活動支出	4,378,353	4,469,632	4,452,124	-91,279
うち地方債等償還支出	3,603,564	3,667,183	3,698,717	-63,619
財務活動収入	2,551,408	2,489,109	2,646,973	62,299
地方債等発行収入	2,551,408	2,489,109	2,646,973	62,299
財務活動収支	-1,826,945	-1,980,523	-1,805,151	153,578
本年度資金収支額	47,795	91,694	-308,998	-43,899
前年度末資金残高	528,274	436,579	745,578	91,695
本年度末資金残高	576,069	528,274	436,580	47,795
前年度末歳計外現金残高	118,695	113,486	118,695	5,209
本年度歳計外現金増減額	5,841	5,209	-5,209	632
本年度末歳計外現金残高	124,536	118,695	113,486	5,841
本年度末現金預金残高	700,604	646,968	550,146	53,636

29年度と比較し、業務活動収支は5億円増加しました。主な原因は、業務費用支出では物件費等や人件費の支出が減少したこと、移転費用支出では補助金等移出が減少したことが主な原因です。投資活動収支は7億円減少しましたが、これは基金取崩しを7億円減らしたためです。財務活動収支はマイナスが続いており、継続して地方債の償還が進んでいることが分かります。

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、企業会計については税抜方式によっております。

⑧会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

⑨表示方法を変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

⑩財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑪表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じておりません。

有形固定資産の明細

自治体名:三田市
会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	131,683,144	871,292	19,787	132,534,650	39,458,011	1,773,394	93,076,639
土地	54,501,952	316	-	54,502,268	-	-	54,502,268
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,487,928	762,796	-	76,250,724	39,152,210	1,680,638	37,098,515
建物付属設備	952,334	64,080	-	1,016,414	118,676	64,791	897,738
工作物	721,143	-	-	721,143	187,125	27,965	534,018
建設仮勘定	19,787	44,101	19,787	44,101	-	-	44,101
インフラ資産	173,168,776	352,085	54,431	173,466,430	21,859,446	869,021	151,606,984
道路(公共土地)	62,611	25,138	-	87,749	-	-	87,749
河川(公共土地)	2,688,213	0	-	2,688,213	-	-	2,688,213
公園(公共土地)	71,110,381	-	-	71,110,381	-	-	71,110,381
その他(公共土地)	50,984,902	-	-	50,984,902	-	-	50,984,902
橋梁(公共工作物)	1,282,823	31,653	-	1,314,475	670,816	29,946	643,660
道路(公共工作物)	46,195,355	253,057	-	46,448,413	20,852,476	803,363	25,595,936
河川(公共工作物)	53,758	-	-	53,758	4,002	1,836	49,755
公園(公共工作物)	709,676	3,418	0	713,094	320,605	30,055	392,489
農道(公共工作物)	32,839	-	-	32,839	11,547	3,821	21,292
公共用財産建設仮勘定	48,219	38,819	54,431	32,607	-	-	32,607
物品	3,261,537	416,691	44,047	3,634,180	2,826,427	345,583	807,753
物品	3,261,537	416,691	44,047	3,634,180	2,826,427	345,583	807,753
合計	308,113,457	1,640,068	118,265	309,635,260	64,143,883	2,987,997	245,491,377

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,522,844	35,312,934	4,440,097	7,442,861	2,641,663	1,496,035	25,220,205	93,076,639
土地	11,013,258	22,028,241	2,296,810	5,176,014	2,557,046	539,564	10,891,335	54,502,268
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,437,913	12,735,439	2,113,185	2,242,850	84,617	803,457	13,681,052	37,098,515
建物付属設備	31,764	465,238	25,806	23,997	-	93,004	257,929	897,738
工作物	39,909	39,916	4,296	-	0	60,009	389,888	534,018
建設仮勘定	-	44,101	-	-	-	-	-	44,101
インフラ資産	149,595,182	-	-	1,085	2,010,718	-	0	151,606,984
道路(公共土地)	87,749	-	-	0	-	-	0	87,749
河川(公共土地)	2,688,213	-	-	-	0	-	-	2,688,213
公園(公共土地)	71,107,759	-	-	-	2,621	-	-	71,110,381
その他(公共土地)	48,997,013	-	-	1,085	1,986,804	-	-	50,984,902
橋梁(公共工作物)	643,660	-	-	-	-	-	-	643,660
道路(公共工作物)	25,595,936	-	-	-	-	-	-	25,595,936
河川(公共工作物)	49,755	-	-	-	-	-	-	49,755
公園(公共工作物)	392,489	-	-	-	-	-	-	392,489
農道(公共工作物)	-	-	-	-	21,292	-	-	21,292
公共用財産建設仮勘定	32,607	-	-	-	-	-	-	32,607
物品	105,742	102,986	9,423	9,110	-	338,535	241,957	807,753
物品	105,742	102,986	9,423	9,110	-	338,535	241,957	807,753
合計	166,223,768	35,415,920	4,449,520	7,453,056	4,652,380	1,834,570	25,462,162	245,491,377

投資及び出資金の明細

年度:平成30年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三田地域振興(株)	3,015,000	5,253,195	216,388	5,036,807	5,743,000	52.50	2,644,258	-	3,015,000
三田市水道事業会計	1,334,200	26,411,107	10,448,698	15,962,409	12,128,999	100.00	15,962,409	-	-
合計	4,349,200	31,664,302	10,665,086	20,999,216	17,871,999	-	18,606,667	-	3,015,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	3,010	576,680,078	561,656,664	15,023,415	11,041,390	0.03	4,096	-	3,010	3,010
兵庫県信用保証協会	40,100	1,262,281,012	1,150,029,573	112,251,439	24,284,447	0.17	185,357	-	40,100	40,100
兵庫県私学振興協会	1,200	4,288,133	2,313,068	1,975,064	2,309,208	0.05	1,026	-	1,200	1,200
(株)北摂コミュニティ開発センター	20,000	13,237,974	8,977,278	4,260,696	1,200,000	1.67	71,012	-	20,000	20,000
兵庫県営林緑化労働基金	466	534,080	367,469	166,611	126,000	0.37	616	-	466	466
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	43,256,989	28,280,915	14,976,073	136,900	0.15	21,879	-	200	200
兵庫県雇用開発協会	100	85,022	21,348	63,674	30,150	0.33	211	-	100	100
兵庫県畜産協会	340	3,147,189	79,236	3,067,953	6,700	5.07	155,687	-	340	340
阪神友愛食品(株)	650	40,818	20,341	20,477	83,350	0.78	160	383	267	650
(財)リバーフロント整備センター	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	542,300	0.18	2,964	-	1,000	1,000
(株)サンフラワー	30,000	908,362	959,946	-51,584	10,000	20.00	-10,317	30,000	0	30,000
(財)兵庫県人権啓発協会	1,000	139,852	14,163	125,690	102,700	0.97	1,224	-	1,000	1,000
(財)暴力団追放兵庫県民センター	3,280	1,592,979	7,050	1,585,929	1,500,000	0.22	3,468	-	3,280	3,280
(公財)ひょうご環境創造協会	5,120	7,497,409	2,044,606	5,452,803	490,000	1.04	56,976	-	5,120	5,120
(財)兵庫県まちづくり技術センター	1,851	7,395,429	3,952,074	3,443,355	557,000	0.33	11,443	-	1,851	1,851
(社)兵庫みどり公社	6,730	73,707,409	71,512,594	2,194,815	691,017	0.97	21,376	240	6,490	6,490
地方公共団体金融機構	7,500	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.05	133,353	-	7,500	7,500
(財)兵庫県体育協会設立基金	150	2,376,699	525,118	1,851,581	563,979	0.03	492	-	150	150
合計	122,697	26,588,298,423	26,125,092,242	463,206,181	60,277,141	-	661,023	30,623	92,074	122,457

基金の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,806,131	-	-	-	2,806,131	2,806,131
開発関連公共施設等整備基金	180,126	-	-	-	180,126	180,126
グリーン・クリーン基金	311,098	-	-	-	311,098	311,098
公共施設等整備基金	334,557	-	-	-	334,557	334,557
減債基金	996,655	-	-	-	996,655	996,655
地域福祉基金	388,631	-	-	-	388,631	388,631
市民活動基金	161,999	-	-	-	161,999	161,999
三田駅前一番館基金	720,927	-	-	-	720,927	720,927
文化振興基金	46,276	-	-	-	46,276	46,276
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	369,260	-	-	-	369,260	369,260
ありがとう!三田っ子応援基金	341,367	-	-	-	341,367	341,367
合計	6,657,029	-	-	-	6,657,029	6,657,029

貸付金の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	1,744	-	1,447	-	3,191
奨学金貸付金	5,136	-	1,586	-	6,722
JR福知山線複線電化事業貸付金	945,754	-	-	-	945,754
合計	952,634	-	3,033	-	955,667

長期延滞債権の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	29,790	-
奨学金貸付金	4,201	-
小計	33,991	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	131,422	11,290
固定資産税	262,577	11,568
軽自動車税	7,192	449
特別土地保有税	5,156	-
都市計画税	43,447	1,927
その他の未収金		
分担金・負担金	2,398	218
使用料・手数料	1,306	214
諸収入	55,486	1,207
小計	508,983	26,873
合計	542,974	26,873

未収金の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	727	-
奨学金貸付金	309	-
小計	1,036	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	38,118	3,281
固定資産税	45,411	2,001
軽自動車税	3,215	201
都市計画税	7,434	330
その他の未収金		
分担金・負担金	134	12
使用料・手数料	2,038	264
諸収入	85,750	1,401
小計	182,098	7,489
合計	183,134	7,489

地方債等(借入先別)の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,066,095	2,067,384	4,642,799	2,843,496	3,225,756	2,386,068	-	-	967,976
一般公共事業	1,327,050	75,915	1,232,117	61,333	33,600	-	-	-	-
公営住宅建設	1,220,278	158,458	1,160,346	28,900	31,031	-	-	-	-
災害復旧	126,545	11,726	126,545	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,985,184	334,720	1,593,092	45,300	845,182	344,510	-	-	157,100
一般単独事業	7,191,239	1,306,443	272,209	2,272,639	2,060,517	1,925,828	-	-	660,046
その他	1,215,800	180,122	258,490	435,324	255,426	115,730	-	-	150,830
【特別分】	21,176,314	1,560,215	16,868,813	3,492,327	771,155	43,610	-	-	408
臨時財政対策債	19,239,303	1,320,947	15,483,025	3,302,747	453,531	-	-	-	-
減税補てん債	448,678	99,790	448,678	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,488,332	139,478	937,110	189,580	317,624	43,610	-	-	408
合計	35,242,409	3,627,601	21,511,612	6,335,823	3,996,911	2,429,678	-	-	968,384

地方債等(利率別)の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,242,409	31,290,186	3,177,890	298,450	86,875	323,801	433	64,774	0.70%

地方債等(返済期間別)の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,242,409	3,627,601	3,649,927	4,094,514	3,561,077	2,896,943	10,155,545	5,363,097	1,823,177	70,528

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度:平成30年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	39,849	19,545	25,032	-	34,362
賞与等引当金	474,101	492,451	474,101	-	492,451
損失補償等引当金	11,755,126	-	-	1,370,220	10,384,906
合計	12,269,076	511,996	499,133	1,370,220	10,911,719

補助金等の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域鉄道活性化等事業費補助金	神戸電鉄株式会社	47,310	交通対策
	地域光回線整備支援事業補助金	(株)ケイ・オプティコム	32,700	地域情報化推進
	土地区画整理事業負担金	三田市福島土地区画整理組合	107,843	土地区画整理
	その他		80,127	
	計		267,980	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	119,034	農業振興
	乗合バス路線運航対策事業補助金	神姫バス株式会社、阪急田園バス	52,364	交通対策
	障害児保育事業補助金	保育所等	47,520	児童福祉
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	41,803	幼児教育振興
	社会福祉協議会事務局運営事業補助金	社会福祉協議会	32,000	社会福祉協議会補助金
	その他		737,800	
	計		1,030,521	
合計		1,298,501		

財源の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	17,577,837	
		地方交付税	2,901,891	
		地方消費税交付金	1,888,484	
		その他	1,285,521	
		小計	23,653,733	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	380,647
			都道府県支出金	104,927
			計	485,574
		経常的補助金	国庫支出金	3,914,642
			都道府県支出金	2,477,514
			計	6,392,156
			小計	6,877,730
	合計	30,531,463		

財源情報の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

会計:一般会計等

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	28,771,495	6,392,156	1,580,708	17,298,638	3,499,993
有形固定資産等の増加	1,869,993	485,574	970,700	413,719	-
貸付金・基金等の増加	867,413	-	-	867,413	-
その他	-	-	-	-	-
合計	31,508,901	6,877,730	2,551,408	18,579,770	3,499,993

資金の明細

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	576,069
合計	576,069